

# 令和5年度 事業計画

## 1 基本方針

日本における少子高齢化の動きは継続しており、2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されています。この状況下では、働く意欲のある高齢者や女性が活躍できる社会の実現が急務となってきています。

令和5年度は「第5次5ヶ年計画」（令和4年度～8年度）の2年目となり目標に向かって事業展開してまいります。

重点事業の一つである、会員増強と育成については、今年度は特に2点について取り組みます。

1点目は新規女性会員の獲得を目的とした「女性向け出張説明会」を開催します。

2点目は就業動画などの情報発信やWEB入会システムの導入などデジタル社会に対応した普及活動に加え、センターと会員との連携強化を図るためインターネットを利用した「Smile to Smile（スマイル トゥ スマイル）サービス」を開始します。

安全就業の取り組みでは安全就業推進員によるパトロールの実施や安全器具の検証、また事故原因の究明や対策を全会員に周知し意識の高揚に努めます。

また、就業開拓については、派遣事業への積極的な取り組みと更なる拡大に努めるとともに、会員の希望する職種にターゲットを絞った就業開拓を行います。

さらに、会員同士の交流を図るための会員交流会や会員限定講習会を開催し、就業だけでなく「生きがい」「居場所づくり」の提供に取り組みます。

このほか、法令遵守のもと組織運営の透明性や効率的な事業運営を図り、事業運営基盤の強化に努めます。

今後、「自主・自立、共働・共助」の基本理念のもと、会員・事務局一体となり、新キャラクター「はまるん」とともに魅力あるシルバー人材センターを目指してまいります。

## 2 重点事業

(1) 公益社団法人としての適正な事業運営

(2) 第5次5ヶ年計画の推進

- ◇ 会員の増強と育成
- ◇ 安全就業の取り組み
- ◇ 就業の場の確保
- ◇ 事業運営基盤の強化

### 3 事業実施計画

#### (1) 公益社団法人としての適正な事業運営

公益社団法人として適正な事業運営や事務処理などを行うとともに、会員の生きがいの充実と社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献する。

#### (2) 第5次5ヶ年計画の推進

計画の進捗状況や今後の予測などの分析を行い、会員数の拡大・契約金額の確保等の数値目標達成に取り組む。

#### ◇ 会員の増強と育成

- ① 新キャラクター「はまるん」を活用して作成した「会員拡大のためのチラシ」やグッズ等の配布を全会員で行い、入会者の勧誘に取り組む。
- ② 入会説明会では入会に至らなかった方への、その後の積極的なアフターフォローを実施し入会促進に取り組む。
- ③ パソコンやスマホ講習会、女性向け講習会などを開催するとともに、「女性向け出張説明会」を行い、幅広い年代及び女性の会員獲得を図る。
- ④ 出張説明会を開催し、入会者の促進を図る。
- ⑤ ホームページの充実を図るとともに、就業動画などによる情報発信など、センターに対する理解促進と更なるPRを行う。
- ⑥ センターと会員との連携強化を図るためインターネットを利用した会員向け専用情報提供サービスサイト「Smile to Smile (スマイル トゥ スマイル) サービス」を開始する。
- ⑦ 会員の技術向上を目的とした講習会や研修会及び接遇研修会を開催する。
- ⑧ 会員限定の講習会（就業に役立つ・趣味的なもの）を企画し、就業だけでなく会員交流の場の提供を行う。

#### ◇ 安全就業の取り組み

- ① 安全就業を推進するため、安全就業推進員を配置する。
- ② 刈払機講習会・植木剪定講習会など安全就業のための講習会を開催する。
- ③ 安全就業を目的とした器具類の導入について検討する。
- ④ 事故原因や事故防止対策等の究明のため事故面談を実施し、再発防止のため「会報」等で安全就業の周知徹底を行う。
- ⑤ センター独自の事故事例集を作成する。
- ⑥ 健康維持のための定期的な情報提供を行う。

#### ◇ 就業の場の確保

- ① 就業開拓員等が企業等訪問を行い、新規就業先の確保、継続就業先のアフターフォローをして「就業機会の拡大」に努める。
- ② 女性会員の希望が多い職種にターゲットを絞った就業開拓に取り組む。
- ③ 行政や介護関連事業所との連携を密にし、地域・家庭に即した介護、福祉・家事援助事業を全市域で取り組む。
- ④ 高齢者の多様な働くニーズに対応した活躍の場を創出するため、派遣事業に積極的に取り組む。

#### ◇ 事業運営基盤の強化

- ① 浜松市の区再編に対応した組織運営を検討する。
- ② 公益法人として収支相償を満たすため、経費を精査し、削減に努める。
- ③ 独自事業の見直しや新規事業について検討する。
- ④ 職員の研修会等への積極的な参加を促し、意識の高揚や知識習得とともに意欲の向上を図り、コンプライアンスの徹底に努める。
- ⑤ ホームページや SNS を活用した積極的な情報公開を図る。